

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社コメリ
【英訳名】	KOMERI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 捧 雄一郎
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高及び営業収入 (百万円)	107,595	104,074	379,401
経常利益 (百万円)	10,199	8,399	25,812
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	6,916	5,654	17,096
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	6,815	5,828	16,964
純資産額 (百万円)	218,088	229,314	227,347
総資産額 (百万円)	363,268	364,268	361,387
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	141.84	117.10	351.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	63.0	62.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに起因する行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方、ウクライナ情勢、円安進行の長期化等の外部環境の影響によって、原材料・エネルギー価格の高騰に起因する仕入れ価格・物流コストの高止まりによるコストプッシュインフレの状況は、継続するものと思われ、依然として先行きが不透明な状況が予想されます。

小売業界におきましては、生活必需品の物価上昇による消費者の生活防衛意識の高まりを受け、価格志向は二極化が鮮明になりました。食品や日用品等の一般消費財の需要回復は見られる中で、節約志向の高まりによる耐久消費財の買い控えが発生、また業種・業態を超えた競争環境の激化など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、昨年4月に「中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）を策定し、2025年3月期に売上高4,180億円、ROA・ROE8.0%以上の目標数値を掲げました。計画の達成に向け、4つの重点施策である「成長基盤投資（出店・物流・情報・人材）」、「暮らしを守り・育てる商品開発」、「チェーンリフォーム」、「ネットとリアルでより身近に」を策定し、取り組みをスタートさせています。長期ビジョンにおいても遅れた住関連分野の流通近代化を通して、お客様の暮らしを守り、育てることを目指し、全国11か所の物流センターを中心とする物流網と、全国1,200を超える店舗網を活用し、世界のベストソースからお客様の潜在ニーズを顕在化させた商品の提供と、住まいの環境改善に資するサービスのご提案に注力しております。

営業概況としては、当社の核カテゴリーであり、第1四半期で売上構成の高い、園芸植物関連、ガーデニング・家庭菜園資材は4月、5月共に天候不順の影響を受け、前年同期間を下回りました。また、肥料においては、原材料価格の変動等による価格改定の報道を受け、前年は駆け込み需要があった反面、今年は買い控えが発生し、販売が減少しました。一方、農薬、刈払機等の農業事業者様向けの商品やネジ・釘・基礎資材といったプロが頻繁にご使用になられる消耗品は、引き続き堅調に推移いたしました。また、ペット用品・カー用品部門においては、市場商品と比較し「価格・品質」共に優位性のあるPBの新商品がヒットし、好調に推移しております。

成長基盤投資である出店につきましては、ハード&グリーンを3店舗開店いたしました。退店につきましては、ハード&グリーンを1店舗閉店いたしました。これらにより、当第1四半期末の店舗数は、パワー94店舗、ハード&グリーン1,105店舗、PRO12店舗、アテナ5店舗、合計で1,216店舗となりました。

重点施策である商品開発につきましては、「暮らしを守り・育てる商品開発」を実現するため、お客様の潜在ニーズを具現化させる商品開発に努めております。また、物価高の影響で各商品の価格が上がる中、PB商品の価格優位性を高めることでお客様からのご支持をいただくことができ、PB商品の売上高構成比率は、前年同期比1.1%増の49.9%まで高めることができました。

リフォーム事業においては、1,200を超えるコメリ全店でリフォームサービスや住まいのメンテナンスサービスを受付けできる体制を整えてまいりました。2023年2月より放映しているTVCMの効果もあり、受付・契約件数共に堅調に推移しております。また、人的資本投資の1つであるマイスター制度の促進で接客レベルを向上させた結果、庭木の手入れ、シロアリ駆除、エアコンクリーニング等の「住急番サービス」も受注件数が増加し、好調に推移しております。

イーコマース事業においては、1,200を超える店舗数を活かし、店頭受取比率81%に達するBOPIS（Buy Online Pick up In Store）の取り組みを行い、アプリと連携したキャンペーン等の販売促進に努めました。

カード事業においては、自社発行しているコメリカード（クレジット機能）、アクアカード（プリペイド機能）等のカード会員数は494万人を突破いたしました。2022年11月よりコメリカード・アクアカードとコメリアプリを連携させたスマホ決済サービス「コッコPay」をリリースし、CRMを活用した販促活動や、決済手段の多様化に対応することでお客様の利便性向上に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、1,040億74百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は、84億40百万円（同20.3%減）、経常利益は、83億99百万円（同17.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、56億54百万円（同18.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

部門別	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
工具・金物・作業用品	17,938	16.7	17,574	16.9	98.0
リフォーム資材・エクステリア用品	15,782	14.6	15,195	14.6	96.3
園芸・農業・ペット用品	41,179	38.3	40,384	38.8	98.1
日用品・家電・カー・レジャー用品	17,435	16.2	16,562	15.9	95.0
インテリア・家庭・オフィス用品	9,006	8.4	8,450	8.1	93.8
灯油等	1,434	1.3	1,251	1.2	87.2
その他	3,644	3.4	3,610	3.5	99.1
ホームセンター事業計	106,421	98.9	103,029	99.0	96.8
その他事業	1,173	1.1	1,044	1.0	89.0
営業収益合計	107,595	100.0	104,074	100.0	96.7

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間においてホームセンター事業の商品分類を変更いたしました。前年同期比較にあたっては、前第1四半期連結累計期間分を変更後の区分に組替えて表示しております。

2. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業・ペット用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物、ペット用品等)
日用品・家電・カー・レジャー用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、家電、カー・レジャー・サイクル用品、食品等)
インテリア・家庭・オフィス用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング、文具等)

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,711億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億11百万円増加いたしました。主に商品及び製品が47億35百万円減少いたしました。現金及び預金が46億68百万円、その他に含まれる前払費用が16億14百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、1,931億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億68百万円増加いたしました。主に有形固定資産が14億67百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,642億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億80百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、1,022億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億75百万円増加いたしました。主に支払手形及び買掛金が73億57百万円、未払法人税等が14億88百万円それぞれ減少いたしました。電子記録債務が99億59百万円増加したことによるものであります。固定負債は、326億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加いたしました。主に長期借入金が3億1百万円減少いたしました。リース債務が1億57百万円、退職給付に係る負債が1億19百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,349億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億13百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,293億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億66百万円増加いたしました。主に剰余金の配当により利益剰余金が12億32百万円減少し、自己株式の取得により自己株式が26億28百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が56億54百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、63.0% (前連結会計年度末は62.9%) となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) サステナビリティに関する取り組み

当社グループは、ホームセンター事業の展開がサステナビリティと一体であるという考えのもと、原材料の調達から、生産・販売、消費までの各過程において、事業活動を通じたサステナビリティの取り組みを行っております。

当第1四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下の通りです。

(環境に関する取り組み)

資材建材、金物工具、園芸農業分野の流通近代化を通して、断熱リフォーム等の各種省エネの提案や国産木材の拡販、農業振興への取り組み等を進めております。これらの取り組みは、地球温暖化防止に寄与するだけでなく、森林や農地の維持が防災や減災に繋がることを目指すものでもあります。また、廃棄物の削減や店舗で使用するエネルギーコストの低減も引き続き進めてまいります。

(社会に関する取り組み)

多様性の確保に向けた取り組み

当社では、従業員の多様性の確保の一つとして、女性社員の登用を進めております。現在、女性の平均勤続年数が4.3年と男性と比べて8年短く、勤続15年を超える女性社員の割合は1割を超える程度となっているため、2023年3月末時点の女性管理職比率は7.2%と、まだ低い状況となっております。そのため、女性社員につきましては、管理職手前の役職者への登用を積極的に進めております。

また、女性新入社員も積極的に採用を増やしており、2023年4月入社的女性社員比率は30%となっております。

物流2024年問題への対応

資材建材、金物工具、園芸農業分野の流通近代化を目指す当社グループにとって、物流2024年問題は避けては通れない問題となっております。引き続き、1,200超の店舗数と国内11ヵ所の物流センターにより、生産から販売までをトータルでサポートし、物流機能の拡充と効率化を進めてまいります。

また、2023年6月1日付であるべき物流体制についての戦略立案を行う物流統括部を新設いたしました。物流統括部は、商品毎の最適な物流形態の実現に向け、推進を図り、物流2024年問題にも対応しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する取り組み)

当社は、IR担当役員及び担当者を選任し、株主・投資家の皆さまをはじめとする全てのステークホルダーに対し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目的とした適時適切な情報開示及び建設的な対話に努めております。株主総会が株主との建設的な対話の場であることを認識し、集中日開催の回避や招集通知早期開示、議案等の英文開示、議決権行使プラットフォームへの参加等の取り組みを行っております。第62回定時株主総会につきましては、このような取り組みの結果、議決権ベースの行使率が9割を超える結果となりました。

引き続き、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話に努めてまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,409,168	54,409,168	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	54,409,168	54,409,168	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	54,409,168	-	18,802	-	5,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,108,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,261,100	492,611	-
単元未満株式	普通株式 39,968	-	-
発行済株式総数	54,409,168	-	-
総株主の議決権	-	492,611	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株(議決権の数63個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式671,300株(議決権の数6,713個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52株、当社保有の自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメリ	新潟市南区清水 4501番地1	5,108,100	-	5,108,100	9.4
計	-	5,108,100	-	5,108,100	9.4

- (注) 1. 「役員株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式671,300株については、上記の自己株式等に含まれておりません。
2. 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、6,005,019株となっております。なお、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式645,600株については、当第1四半期会計期間末現在の自己株式数には含んでおりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,111	18,779
受取手形、売掛金及び契約資産	25,527	25,522
商品及び製品	124,468	119,732
原材料及び貯蔵品	238	240
その他	6,542	7,795
貸倒引当金	872	943
流動資産合計	170,014	171,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,992	116,693
土地	37,337	37,348
リース資産(純額)	4,403	4,621
その他(純額)	6,296	6,834
有形固定資産合計	164,029	165,497
無形固定資産	9,423	9,312
投資その他の資産		
投資有価証券	1,544	1,838
繰延税金資産	6,861	6,920
敷金及び保証金	7,275	7,314
その他	2,238	2,260
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	17,919	18,331
固定資産合計	191,372	193,141
資産合計	361,387	364,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,158	21,800
電子記録債務	32,179	42,138
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	6,775	6,775
リース債務	1,558	1,605
未払法人税等	4,492	3,004
賞与引当金	1,687	2,357
役員賞与引当金	19	5
ポイント引当金	161	170
災害損失引当金	0	7
その他	19,460	18,404
流動負債合計	101,492	102,268
固定負債		
長期借入金	12,761	12,460
リース債務	3,193	3,350
役員退職慰労引当金	120	120
役員株式給付引当金	207	207
退職給付に係る負債	6,401	6,521
資産除去債務	7,878	7,974
その他	1,984	2,050
固定負債合計	32,547	32,685
負債合計	134,039	134,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	197,180	201,602
自己株式	14,276	16,905
株主資本合計	226,966	228,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	482
退職給付に係る調整累計額	93	72
その他の包括利益累計額合計	381	555
純資産合計	227,347	229,314
負債純資産合計	361,387	364,268

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	103,945	100,458
売上原価	70,562	69,470
売上総利益	33,382	30,988
営業収入	3,649	3,615
営業総利益	37,032	34,603
販売費及び一般管理費	26,436	26,163
営業利益	10,595	8,440
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	12	24
プリペイドカード退蔵益	27	29
助成金収入	19	18
その他	34	28
営業外収益合計	99	107
営業外費用		
支払利息	25	14
為替差損	433	59
埋蔵文化財発掘調査費	5	49
その他	31	25
営業外費用合計	495	149
経常利益	10,199	8,399
特別利益		
受取保険金	18	27
特別利益合計	18	27
特別損失		
固定資産処分損	33	62
災害による損失	87	56
減損損失	2	9
特別損失合計	124	127
税金等調整前四半期純利益	10,093	8,299
法人税、住民税及び事業税	3,422	2,730
法人税等調整額	246	86
法人税等合計	3,176	2,644
四半期純利益	6,916	5,654
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,916	5,654

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	6,916	5,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	193
繰延ヘッジ損益	3	-
退職給付に係る調整額	19	20
その他の包括利益合計	100	173
四半期包括利益	6,815	5,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,815	5,828
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	2,889百万円	2,986百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月17日 取締役会	普通株式	1,146	23	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年5月17日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月16日 取締役会	普通株式	1,232	25	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 2023年5月16日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	ホームセンター		
工具・金物・作業用品	17,938	-	17,938
リフォーム資材・エクステリア用品	15,782	-	15,782
園芸・農業・ペット用品	41,179	-	41,179
日用品・家電・カー・レジャー用品	17,435	-	17,435
インテリア・家庭・オフィス用品	9,006	-	9,006
灯油等	1,434	-	1,434
その他	3,150	1,168	4,319
顧客との契約から生じる収益	105,927	1,168	107,096
その他の収益	494	4	498
外部顧客への売上高	106,421	1,173	107,595

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃料、書籍等を含んでおりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	ホームセンター		
工具・金物・作業用品	17,574	-	17,574
リフォーム資材・エクステリア用品	15,195	-	15,195
園芸・農業・ペット用品	40,384	-	40,384
日用品・家電・カー・レジャー用品	16,562	-	16,562
インテリア・家庭・オフィス用品	8,450	-	8,450
灯油等	1,251	-	1,251
その他	3,114	1,040	4,154
顧客との契約から生じる収益	102,532	1,040	103,573
その他の収益	496	4	500
外部顧客への売上高	103,029	1,044	104,074

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃料、書籍等を含んでおります。

2.当第1四半期連結累計期間においてホームセンター事業の商品分類を変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間について注記の組替えを行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	141円84銭	117円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,916	5,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	6,916	5,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,764	48,291

(注) 1. 「役員株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(従業員持株会型)」の信託財産として株式会社日本カ
ストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算
において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間 795千株、当第1四半期連結累計期
間 645千株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月16日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,232百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月26日

(注) 1. 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の
信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金16百万円が
含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社コメリ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

神代 勲

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

齋藤 康宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。